

カンショトップ産地「なめがた」を牽引する経営体の育成

鹿行農林事務所行方地域農業改良普及センター

JA なめがたしおさい甘藷部会連絡会と一体となって産地を発展させるための取組を行ってきた結果、販売金額 40 億円を超えるカンショの大産地に成長しました。

一方、連作による地力低下や難防除病害への対応、早掘り「べにはるか」の食味向上等に加え、経営発展に意欲的な経営体への支援が必要となっています。

そのため、高品質生産技術の確立と普及、周年安定良食味出荷体制の高度化により、永続的な産地発展を目指すとともに、カンショを基幹とする経営体の育成に取り組みました。

モデル中核的経営体の育成

今後、高齢化等により、担い手の減少が予測されるなか、産地を発展・維持するためには、一経営体あたりの生産量を増やしていくことが必要と考え、地域のモデルとなる中核的経営体の育成に取り組みました。反収の増加を目指すA経営体に対しては、緑肥の導入による土づくりを支援した結果、品質及び収量が上がり、導入前と比べて約20%の所得向上を達成できました（写真1、図1）。

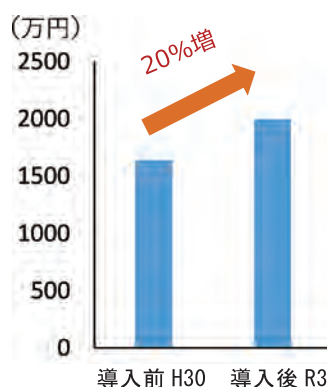


写真1 緑肥（ソルガム）の導入

図1 生産農業所得の向上効果

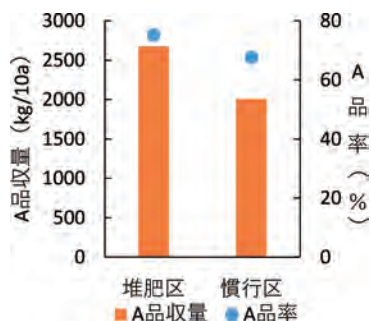


写真2
ペレット堆肥と
施用作業

図2 堆肥の施用効果

高品質生産技術の確立

連作による収量及び品質低下の対策として、堆肥の活用を指導してきました。そのなかで、省力的に施用することができるペレット状豚ふん堆肥資材の活用について試験した結果、収量（20%増）及びA品率の向上が確認できました（図2、写真2）。この結果を受け、今後、各圃場の地力に応じたペレット状豚ふん堆肥の活用を普及していきます。

早掘り「べにはるか」の食味向上

産地で新芋に切り替わる9月出荷「べにはるか」の食味向上のため、県農業研究所が開発した『早掘り「べにはるか」の低温貯蔵技術』の実証・普及に取り組みました。JAとも連携し、栽培講習会等を通じて生産者に取り組む目的や重要性を説明することで理解が得られ、出荷数量の増大（図3）につなげることができました。また、食味向上が実需者に高く評価され、販売単価の向上（無処理比121%）にも貢献しています。

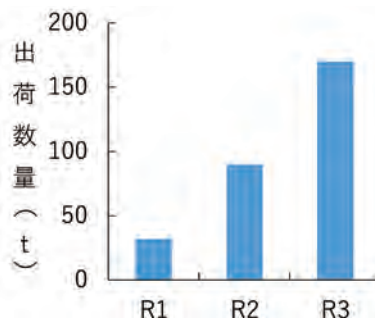


図3 低温貯蔵べにはるかの
出荷量推移